



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3127号 2016.7.14 発行

私を置いて、仕事に行くの？（介護 あのと看、あの言葉） 朝日新聞 2016年7月9日

■「私を置いて、仕事に行くの？」

（3年前、がんのため60歳で亡くなった母の言葉）

「私を置いて、仕事に行くの？」

がんで日に日にやせ細り、次々と出来ないことが増えていく母が、仕事に向かう私にそう言いました。

私は心が張り裂けそうになりました。この言葉は私の言葉だったから。

母は、私が幼い頃に離婚し、女手ひとつで私を育てあげました。

「私を置いて、仕事に行くの？」。この言葉は、私が幼かった頃、高熱で寝込んでいた時、仕事に向かう母の背中にかけて私の言葉でした。

幼い私にもわかっていました。母が仕事に行くのは私のためで、仕方ないことだと。でも、ほんの少しでいいから、構って欲しかった。いえ、振り向いて視線を向けてくれるだけでも。それだけでも良かったんです。

そんな私に母がくれたものは、平手打ち。それから暴言でした。幼い頃の私にとって母の暴力は日常の一部で、物を投げられたり、包丁を突きつけられたりすることも珍しくありませんでした。

母が言った私の言葉は、その時の記憶を、たった今見てきたかのように、鮮明に思い起こさせ、私を荒れ狂う感情の中に放り込みました。私は母を傷つけたい衝動に駆られました。しかし私は何とか怒りや悲しみで荒れ狂う心を抑え込み、優しく母を抱き締めることが出来ました。

私が、母にそうして欲しかったように。私が、あの時幼かった私にそうしてあげるかのように。

私は母の介護と看病の際、母を傷つけたい衝動に駆られることがそれまでに何度かありました。

私自身の発した言葉を、母の口から聞いた時、私は私自身の醜い衝動が、連綿と続いてきた負の連鎖の罫（わな）であることに気がつきました。

認知症などでなく、末期がんで良かった。そう思ってしまう自分がいました。

1年以内に、醜い自分との闘いは終わる。そこまでなら、抑え込んでみせる。勝ってみせる。私はそう決意していました。闘いはほとんど私の勝利でした。

けれど、わずかに負けてしまい、母の心を深く傷つけてしまったことがあったと告白します。そして、その事を深く後悔し続け、弱い自分を本当に情けなく思っています。

けれど、私は母を愛していて、母もまた、私を愛していました。愛している。なのに傷つけたい。一見相反し、同時にはあり得ないように思えるこの感情は、けれど同時にあり、そして抑えるのに大変苦勞する、衝動的なものです。

母も、母の母も、母の母の母も、ずっとその先にも、きっとこの思いと闘ってきた人たちがいるのです。虐待をされたものとして、虐待をされる人の気持ちも、虐待をする人の気持ちもわかります。

「〇〇することは虐待です」。そう言うのはとても簡単です。けれど、その加害者たちは、ともすると被害者で、負の種から生えた木の中の、たった一枚の葉に過ぎないかもしれない。そう思う心、木を見、森を見る心をどこかに少し、持っていてほしい。そう願います。

私は今、一枚の葉から、新しい幸せの種となれるよう、自分自身を変える努力をしています。

それが母や先祖への供養になると信じて。

◆岐阜県 主婦（30代）

魚も野菜も本物そっくり？ 加熱調理にも便利（介護用品お役立ち）

朝日新聞 2016年7月7日

マルハニチロ「やさしい素材」シリーズ。左上から時計回りに、「白身魚」「とけない にんじん」「とけない だいこん」「キウイ」「やさしいおかず みためがギョウザ」「New素材 de ソフト ピンクサーモン」

■マルハニチロ「メディケア食品」

お魚の形をしたムース、本物の野菜と同じ色のダイコンやニンジン、本物



そっくりのギョウザや魚の切り身……。どれも見ていただけで楽しい気分になる。

マルハニチロの介護食「メディケア食品」の「やさしい素材」は、咀嚼（そしゃく）困難（食べ物などをうまくかむことができない状態）になった人向けに、とろみとやわらかさを兼ね備えた食事を作るための、病院や介護施設向けの業務用冷凍食材だ。見た目を実物に近づけただけでなく、それぞれに特徴のある機能性を持たせている。

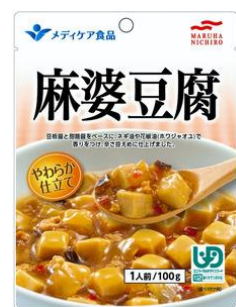
「たんぱく21シリーズ」は、魚や肉一人前の食材に含まれるたんぱく質を増やした。普通食とほぼ同じ量が目安で、食材100グラム中に約21グラム以上。ただ、たんぱく質は固まりやすく、それ自体が苦みを持つ。味の調整を重ねるなど、商品化には2年近くかかったという。

「New素材 de ソフト」は一見、普通の魚の切り身や肉のかたまりに見えるが、実は食べやすくする工夫が施されている。

それは、たんぱく質の繊維を酵素の働きで切ること。素材が口の中で崩れて食べやすい。凍ったまま加熱調理すると85度で酵素の活性が失われるので、その後は常温に戻っても、それ以上やわらかくならないという優れものだ。ただし、加熱前に解凍するとたんぱく質の分解が進み、ドロドロになってしまうのでご注意ください。

「とけないゼリー野菜」は、加熱調理をしても溶けないのが売りだ。野菜そのままの成分や味、色を生かしたゼリー状で、加熱後もつるつとした食感が残る。「とけない だいこん」は、見た目は本物の大根の輪切りと変わらない。

マルハニチロが介護食品に参入したのは、2005年のこと。当初は病院施設向けの業務用冷凍食品が専門で、魚のムースがメインだった。



病院や介護施設では、普通食と、もっとやわらかくてとろみがあるものしか食べられない人向けの食事を一緒に調理する。素材を置き換えるだけで調理できれば便利だと考え、まず、調理用の素材に力を入れた。

商品開発のヒントになるのは、介護施設や病院でのヒアリング。たとえば、「果物」シリーズのキウイは、「価格が安いのに、種が多くて使いづらい」という声を聞いたのが、開発のきっかけになった。「本物みたいにジューシー」と好評だ。

食材ごとにさまざまな調理例も提案している。たとえば、「やさしいおかず みためシリーズ」の「みためがギョウザ」は、焼くより水ギョーザの方が合うそうだ。季節ごとのメニュー、ひなまつりや七夕といった行事に合わせたレシピを考え、2〜3カ月前には紹介する。「食材を実際にどんな料理に使えるのか、広く知っていただくことが重要なんです」と、マルハニチロの Medikae 営業部 Medikae 営業課課長、三松義孝さん（50）。

2012年からは、家庭向けの常温の食品を売り出した。主力はレトルトパックだ。「もっとエネルギー」シリーズでは機能性を売りにして他社製品との差別化を図る。

「高齢の方は一度にたくさん召し上がれないので、低栄養にならないよう、従来品の1・5倍のエネルギー量を目安に中鎖脂肪酸油（MCT）を配合しました」と三松さん。

MCTは無味無臭で、ココナツなどに含まれる天然成分だ。うどんや米といった主食にも加えた。レトルトパック1袋で1食分の食事になり、栄養価も高いことから、需要が伸びている。

他社には少ない中華系の食品や、どんぶりの具もニーズがある。また、冷凍ムースは、家庭向けの「やわらか食シリーズ」でも販売している。

「何よりも、食べる意欲を持ってもらうのが一番大切」と三松さんは言う。「そのためには、味も見た目も普通食に近い方が受け入れられやすい。特に目で見ることによって食欲が刺激されるので、見た目は非常に大切なんです」

〈マルハニチロ〉 1880年、中部幾次郎が鮮魚仲買運搬を始め、1905年に日本初の発動機付鮮魚運搬船「新生丸」が誕生。2004年に（株）マルハグループ本社設立。一方、1906年設立の堤商会がもとになり、13年「あけぼの印（DAY BREAK BRAND）」誕生。90年、（株）ニチロに社名変更。

2007年に（株）マルハグループ本社と（株）ニチロが経営統合し、（株）マルハニチロホールディングスに。14年に事業持ち株会社「マルハニチロ株式会社」が誕生した。

商品情報は同社「Medikae食品」のページへ。

http://www.maruha-nichiro.co.jp/products/new_medicare.html

看護師など100人の給与不払いの疑い 病院を捜索 大阪

NHK ニュース 2016年7月13日



大阪・大正区の病院が、看護師や事務員などおよそ100人に合わせて2000万円余りの給与を支払わなかったとして、大阪労働局は最低賃金法違反などの疑いで、13日朝からこの病院の捜索しました。病院では職員の解雇が相次ぐなどして、労働局が運営の実態を調べることにしています。

捜索を受けたのは、大阪・大正区の医療法人常磐会が運営する「ときわ病院」で、13日午前9時すぎに大阪労働局や大阪西労働基準監督署の担当者など、およそ10人が建物に入りました。

関係者によりますと、病院には看護師や事務員などおよそ100人に去年11月の給与合わせて2000万円余りを支払わなかった、最低賃金法違反と労働基準法違反の疑いが

あるということです。労働基準監督署が給与を支払うよう指導しましたが応じず、職員の解雇も相次いでいるということです。

関係者によりますと、この病院には内科や整形外科などがありますが、経営状態の悪化などから去年12月に入院患者の受け入れができなくなり、現在は外来の診療だけが続けられているということです。

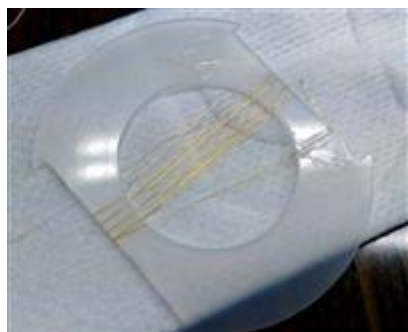
大阪労働局は押収した資料などを分析して病院運営の実態を調べることにしています。

ときわ病院はNHKの取材に対して「コメントできない」としています。

「金の糸」挿入手術でMRI検査受診不可に 大阪府の女性が美容クリニックを提訴 大

阪地裁 産経新聞 2016年7月13日

髪の毛より細い「金の糸」。原告女性が、手術前にサンプルとしてクリニックから提供されたという



糸状に加工した金を顔に埋め込むことで、肌のハリが回復するとされる「金の糸」と呼ばれる手術をめぐる、大阪府内の50代女性が頬に色素が沈着した上、MRI（磁気共鳴画像装置）検査が受けられなくなったとして、大手美容整形クリニックに計約1570万円の損害賠償を求める訴訟を大阪地裁に起こしたことが13日、分かった。6月にあった第1回口頭弁論で、クリニック側は

手術と色素沈着との因果関係を否定。MRI検査を受けることにも問題がないとして請求棄却を求めた。

訴状によると、女性は平成25年10月、大阪市内のクリニックで顔面の皮下に金の糸を挿入する手術を受けた。だが、翌26年3月になって両頬に茶色の色素沈着が現れ、現在も消えていない。

さらに同11月、頸椎（けいつい）部に持病があるこの女性が別の総合病院を受診した際、医師から糸の存在を理由にMRI検査を断られたという。

女性側は「手術前に合併症やアレルギー症状のリスクについて説明がなかった。MRI検査も受けられるといわれていた」と主張。クリニック側に説明義務違反があったと訴えている。

一方、クリニック側は女性の色素沈着は以前からあったシミの一種が悪化したことなどが考えられると反論。さらに金の糸は磁気に反応せず、埋め込み後にMRI検査を受けてもまったく問題がなかったとする別の美容外科クリニックの書面などを提出し、全面的に争う姿勢を示している。

電流集中しやけど恐れも

「金の糸」とはどんな手術なのか。訴訟でのクリニック側の説明によると、直径0・1ミリの糸状に加工した24金を、顔や頸部（けいぶ）から皮下に格子状に埋め込む美容術。同様の施術は大手を含む多数の美容クリニックで実施されているという。

一般的に、効果としてうたわれているのは肌の若返り。生体内に異物が入ってきた反応として「コラーゲンを生み出す細胞が活性化される」などと紹介されている。

ただ、美容外科医らが会員となっている日本美容医療協会（東京都）は平成22年6月、「金の糸の効果に明確なエビデンス（学問的証拠）はない」とする見解を公表。アレルギー反応や皮下から糸が露出するリスクがあり得るとした上で「いったん埋め込まれた糸を完全に抜き取るのは不可能」とも指摘した。

MRIメーカーなどでつくる「日本画像医療システム工業会」（東京都）は「金糸等」がある患者には原則検査を行わないよう注意喚起している。MRI検査では体に電流が流れ、金属があるとその部分に電流が集中してやけどをする恐れがあるからだ。

眉などに色素を注入する「アートメイク」や入れ墨をしている人も、顔料に金属が含ま

れている可能性があるため同工業会ではMRI禁忌とされている。金歯や銀歯は、電流が流れにくい形状のため禁忌とされていない。

一方、金の糸が埋め込まれていても「緊急性が高い場合はMRI検査を行う」という医師もいる。神戸大医学部附属病院の川光秀昭放射線部技師長は「皮下に金の糸があってもMRIは可能」との立場で、機器の出力を小さくすることでやけどのリスクを減らし、検査を行うことができるという。ただ「基本的には異物は体の中に入れていない方がいい」と話した。

大阪・堺市 O157集団感染から20年 犠牲者悼む NHKニュース 2016年7月12日



大阪・堺市で、学校給食を食べた小学生など9500人余りが病原性大腸菌O157に集団感染してから今月で20年となります。去年までに合わせて4人が亡くなり、最初の患者が確認された日に当たる12日、堺市の各地で犠牲者の追悼が行われました。

20年前の平成8年7月、堺市の小学校で給食を食べた児童など9500人余りがO157に感染し、小学生の女の子合わせて3人が亡くなった

ほか、発生から19年がたった去年10月には、当時、小学1年生だった25歳の女性が後遺症で亡くなりました。

12日、20年前に最初の患者が確認された日に当たり、堺市内すべての公立の小中学校や高校で、亡くなった児童を追悼する集会が開かれました。堺市北区の東浅香山小学校では、12日朝、臨時の全校集会が開かれ、柳井昌子校長が「当時、たくさんの小学生が『おなか痛い』といって病院で苦しみました。4人の尊い命が失われたことを決して忘れてはいけません」と子どもたちに伝えていました。

一方、堺市役所の正面玄関に設けられた追悼の碑の前では、12日午後、市の職員や当時の関係者など300人が集まり式典が開かれました。堺市の竹山修身市長が「亡くなられた方や今も苦しんでいる方のことを決して忘れず、二度と事件を繰り返さず、風化させないことを誓う」と述べたあと、参加者たちは追悼の碑に献花し、亡くなった4人を悼みました。当時、娘2人が感染した堺市の60歳の女性は「当時の自分の子どもの様子を思い出し、胸が痛くなりました。忘れてはいけないし、伝えていかなくてはならない」と話していました。

大阪市、出生届など675件紛失

共同通信 2016年7月13日

大阪市は13日、外国人から1948年以降に提出された出生届などについて、全24区のうち22区で計675件の書類を紛失していたと発表した。保存期間が1年間の書類に使う帳簿にとじて期限切れと判断し、誤って廃棄した可能性がある。

市によると、内訳は出生届468件、死亡届94件、婚姻届34件など。区別では、西成区が135件と最も多かった。

昨年5月、城東区が日本国籍の取得手続きを希望する外国人に出生届の謄本を発行しようとしたところ、保管されていないことが判明。同7月に東成区でも同様の例があり、保管を始めた48年11月以降の届け出書類を調査した。

200人に医療費過払い 福島県会津若松市、対象者に謝罪と説明

福島民友 2016年07月13日

福島県会津若松市は12日、障害者と家族の経済的負担を軽減する重度心身障害者医療費助成制度で、人工透析治療などを受けている特定疾病療養受療証所持者の医療費の自己負担額について、支給対象ではない負担額まで過払いしたと発表した。

市によると、過払いの対象者は2011（平成23）年度から本年度までの約200人で、過払いの総額を現在精査している。医療保険から高額療養費として支給される医療費分を、誤って重度心身障害者医療費助成制度で支給していたことが原因。市は対象の市民方を訪問し、謝罪と説明を行っている。

福祉啓発や授産品販売「福祉の店 なかま」15周年でリニューアル 大阪・豊中市



産経新聞 2016年7月13日
リニューアルオープンし、にぎわう「福祉の店 なかま」=豊中市

大阪府豊中市の福祉作業所で障害者らが製作した授産品の販売や障害者福祉の啓発などを行う「福祉の店 なかま」（同市本町）が15周年を迎えたのを機に店舗を全面改装し、リニューアルオープンした。

広さ44・5平方メートル。阪急豊中駅構内2階の北改札口前に位置し、市内の24福祉作業所が共同運営する全国的にも珍しい店。

平成4年に市社会福祉協議会が、豊中南ライオンズクラブからの寄付金をもとに同市中桜塚に開設したが、阪神大震災の影響で閉店。その後、市の協力で13年に再オープンした。

再オープンから15年経過し改装し、ショーウインドーや掲示ボード、白色の棚を設置した。店内には各福祉作業所で作られたクッキーやパン、陶芸品などが並び、障害者や職員が接客している。

訪れた市民らは「以前より明るい雰囲気になった」と話し、障害者との触れ合いや買い物を楽しんでいる。午前10時から午後6時。問い合わせは同店（(電)06・6152・1011）。

南知多町が購入方針 閉館の老人福祉館を防災避難施設に 中日新聞 2016年7月13日 高台に立つビラ・マリン南知多=南知多町師崎で



南知多町は四月に閉館した町内の県立ホテル、南知多老人福祉館（ビラ・マリン南知多）を町の防災避難施設として購入する方針を固めた。

十二日に町議会議員懇談会で説明し、反対意見はなかったため、町は正式に県に購入を申し入れる。県も対応を協議するとみられる。

利用者減のため県は施設を売却しようと、昨年十一月に一般競争入札を実施した。だが、落札業者から期限までに入金がなく、五月下旬に売買契約を解除。再入札の準備を進めている。

施設は、津波一次避難場所として、同町師崎地区で一番高い標高二五メートルにある。町の依頼で、県が災害時の使用を認めていたが、落札で所有権が移ると使用できない可能性がある。六月下旬には、師崎地区の四団体が、町に施設取得の陳情書を出している。

議員懇談会は非公開で開かれ、石黒和彦町長が施設購入の意思を県に伝えたことを説明したという。

石黒町長は本紙の取材に「南海トラフ巨大地震に備え、地域の安心安全のために必要不可欠な施設。第一は防災目的だが、他の有効活用方法も考えていきたい」と語った。

県高齢福祉課の担当者は「(町側の) 詳細な内容を確認したい」と話している。(沢井秀之)

児童虐待取り組み強化へ 全国の担当検事が初会議

NHK ニュース 2016年7月13日



増え続ける児童虐待への取り組みを強化するため、全国の担当検事を集めた初めての会議が開かれ「警察や児童相談所などの関係機関と連携し、的確な捜査や再犯防止に努めてほしい」という法務大臣の訓示が読み上げられました。

全国の児童相談所が把握した児童虐待の件数は年々増加し、平成26年度は8万8000件余りで、これまでで最も多くなっています。

こうしたなか、全国の検察庁で児童虐待などを担当する検事を集めた初めての会議が法務省で開かれ「悪質で重大な児童虐待が後を絶たず、厳正な対処が求められている。警察や児童相談所などの関係機関と連携し、的確な捜査や再犯防止に努めてほしい」という岩城法務大臣の訓示が読み上げられました。

児童虐待は自宅などの密室で暴行が行われるケースが多く、裁判での立証が難しいとされ、親が虐待を繰り返してしまうことも課題になっています。このため最高検察庁は先月、児童虐待の対策に当たる専門の部署を新たに設置し、裁判での的確な立証方法や適切な刑事処分の在り方について検討を進めているほか、被害を受けた子どもの保護や親の再犯防止などの取り組みを強化しています。

都知事選出馬4氏が共同記者会見 社会保障や行政改革訴え

日本経済新聞 2016年7月13日

東京都知事選(14日告示、31日投開票)への出馬を表明した宇都宮健児元日弁連会長、小池百合子元防衛相、ジャーナリストの鳥越俊太郎氏、増田寛也元総務相の4氏が13日、日本記者クラブで共同記者会見に臨んだ。冒頭、宇都宮氏は「都政の中心は都民の暮らしを豊かにすること」と社会保障の充実を訴えた。例えば高校授業料の無償化、給付型の奨学金の実現などを挙げた。小池氏は「東京大改革」として五輪運営の適正化や行財政改革を掲げた。鳥越氏はがんの闘病体験をもとに、がん検診受診率100%の達成を打ち出した。増田氏は都知事の任期中の辞職が続いたことを踏まえ「混迷に終止符」と強調。解決を急ぐ都政の課題として待機児童問題、高齢化、首都直下地震への備えを挙げた。

日本の人口5割が3大都市圏に集中 総務省

NNNニュース 2016年7月13日

東京・名古屋・関西の3大都市圏に住む人口が、10年連続で日本の全人口の半分を超えたことが総務省の調査でわかった。総務省が発表した、今年1月1日現在の住民基本台帳に基づく日本の人口は1億2806万6211人で、前年比で0.12%(16万272人)が減った。7年連続の減少だが、そのうち外国人住民は217万4469人で、前年比で5.4%(11万1562人)が増えている。東京・名古屋・関西の3大都市圏の人口は、全体の51.6%にあたる6602万5920人で、10年連続で半数を超えた。外国人を除いた人口が、生まれた人の数が亡くなる人の数を上回る「自然増」となった都

道府県は、沖縄県・愛知県・滋賀県の他、5年ぶりに東京都が入った。総務省住民制度課は「子どもを産む若い世代が東京都に住むようになった」と話している。

厚生労働省、指定難病に9疾患追加へ 来春にも助成 共同通信 2016年7月13日

厚生労働省の委員会は13日、医療費を助成する指定難病として、骨がもろくなる「大理石骨病」など9疾患を新たに追加することでほぼ合意した。正式決定後、来年春にも助成を始める。指定難病は、2014年に成立した難病医療法に基づき、2度の選定で計306疾患が指定された。厚生労働省は3次分として222疾患から選定を進めており、まず9疾患を選んだ。秋ごろまで順次選ぶ。追加されるのは国内に約1500人の患者がいる「シトリン欠損症」や、世界に50人程度の「セピアプテリン還元酵素欠損症」など。

社説：在宅医療 終末期まで支える体制作りを 読売新聞 2016年07月14日

高齢者が慢性的な疾患を抱えながらも、できるだけ住み慣れた地域で暮らせるようにする。そのためには、在宅医療の充実が欠かせない。

厚生労働省が、「全国在宅医療会議」をスタートさせた。医療・介護関係者や研究者、自治体の担当者らで構成され、普及に向けた具体策を検討する。

団塊の世代が全て75歳以上になる2025年にかけて、医療需要は急増する。費用の膨張を抑えつつ、需要に応えることが大切だ。必要性の低い入院は減らし、在宅療養に移行させる。政府が進める改革の方向性は妥当である。

都道府県は、政府の方針に沿って、将来の提供体制を示す地域医療構想の策定を進めている。政府の推計では、25年には全国の病床数が今の135万床から20万床近く減る一方、自宅や介護施設で療養する人が30万人以上増える。

受け皿となる在宅医療が十分に機能しなければ、膨大な医療・介護難民を生じさせかねない。

政府はこれまで、診療報酬を手厚くするなどして在宅医療を後押ししてきた。しかし、担い手となる医療機関がない自治体が3割に上るなど、整備が遅れている。

各地の先駆的な医師らの取り組みに支えられてきた経緯もあり、ノウハウが蓄積されていないことが背景にある。国民にも、生活の質が向上するといったメリットが理解されていない。

全国会議では、在宅医療の効果を評価する指標作りや、国民への啓発方法を検討する。実効性ある推進策につなげてもらいたい。

普及へ向けた課題も多い。

医師や看護師ら在宅医療に関わる人材の育成は、とりわけ重要だ。医師会などの積極的対応が望まれる。容体が急変した際の受け入れ病床の確保や、家族の負担軽減策の拡充も進める必要がある。

高齢の入院患者には、容体が安定しても退院をためらうケースが目立つ。介護サービスの不足から、家族に迷惑がかかるなどと心配するためだ。在宅療養を支えるため、医療と介護のさらなる連携強化が求められる。

都道府県だけでなく、介護保険を運営する市町村の責任も重い。15年度から、在宅医療と介護の連携推進が市町村事業となった。住民のニーズに応じたサービス確保に注力すべきだ。

高齢者の多くは自宅での最期を望んでいるが、在宅で看取りを行う医療機関は5%程度に過ぎない。終末期や看取りへの対応をどう進めるか。議論を深めたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

